

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月24日

**【事業年度】** 第59期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

**【会社名】** エムティジェネックス株式会社

**【英訳名】** MT GENEX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 均

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋五丁目35番10号

**【電話番号】** 03(5405)4011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋五丁目35番10号

**【電話番号】** 03(5405)4011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	3,783,075	3,802,755	4,238,829	3,470,858	1,090,864
経常損益	(千円)	43,805	25,575	80,553	92,102	108,286
当期純損益	(千円)	38,734	16,296	45,410	159,644	116,130
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)				327	
資本金	(千円)	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060	1,072,060
発行済株式総数	(株)	10,796,000	10,796,000	10,796,000	10,796,000	10,796,000
純資産額	(千円)	762,615	783,779	827,174	979,957	1,096,701
総資産額	(千円)	1,749,548	1,878,464	1,678,014	1,501,968	1,475,797
1株当たり純資産額	(円)	70.68	72.66	76.68	90.86	101.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.59	1.51	4.21	14.80	10.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.6	41.7	49.3	65.2	74.3
自己資本利益率	(%)	5.21	2.11	5.60	17.70	11.18
株価収益率	(倍)	33.43	108.61	34.44	5.81	4.92
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,817	147,946	15,186	877,931	432,866
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,366	14,684	18,944	25,412	782,076
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,125	367	100,056	219	200,061
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	189,692	322,586	218,772	1,071,071	521,800
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	46 (3)	49 (3)	54 (3)	21 (2)	20 (5)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第55期から第57期及び59期における持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。なお、第58期において当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社につきましては、当事業年度において、当社が所有する同社の株式を全て売却しております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、古暮卓次が個人商店として、昭和20年10月金網卸売業の古暮商店を創業し、昭和28年4月古暮金網有限会社(本社 - 群馬県太田市大字太田893番地、資本金800千円)を設立し、昭和31年4月本社を東京都中央区日本橋人形町2丁目5番地に移転したところに始まります。

年月	事項
昭和36年9月	金網卸売事業の拡大を図る目的をもって、古暮金網株式会社に改組。(本社 - 東京都中央区日本橋人形町2丁目5番地、資本金4,000千円)
昭和50年4月	商号を株式会社古暮に変更。
昭和60年8月	埼玉県越谷市に有限会社コグレ流通センターを設立し、当社流通センターとして、昭和60年12月稼働。
平成元年11月	商号を株式会社コグレに変更。
平成3年4月	社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成7年2月	有限会社コグレ流通センターを株式会社アメニティサービスに改組。
平成7年3月	本社を東京都中央区日本橋久松町9番9号に移転。
平成7年11月	東京都中央区に株式会社アメックスを設立。(株式会社システムエクステリアに商号変更)
平成8年2月	各支店に株式会社アメニティサービスによる直轄の配送センター併設のため、埼玉県越谷市の流通センターを閉鎖。
平成10年4月	本社を東京都台東区寿一丁目11番6号に移転。
平成10年8月	埼玉県越谷市流通センターの土地・建物を売却。
平成11年8月	株式会社アメニティサービス及び株式会社システムエクステリアの整理解散。
平成11年10月	森トラスト株式会社への第三者割当増資及び同社との業務提携の締結。
平成11年11月	本社を東京都港区虎ノ門一丁目2番20号に移転。
平成12年5月	株式会社アメニティサービス及び株式会社システムエクステリアの清算終了。
平成13年4月	森開発エンタープライズ株式会社と合併。
平成14年10月	商号をエムティジェネックス株式会社に変更。
平成14年12月	本社を東京都港区虎ノ門三丁目3番4号に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	戸田建設株式会社と業務提携契約を締結し、リニューアル事業を開始。
平成19年10月	協和陶管株式会社、丸栄工業株式会社と共同で、協栄ジェネックス株式会社を設立。
平成19年11月	本社を東京都港区新橋五丁目35番10号に移転。
平成20年1月	当社エクステリア事業を協栄ジェネックス株式会社へ事業譲渡。
平成20年9月	特定建設業(建築工事・内装工事)の東京都知事免許を取得。

### 3 【事業の内容】

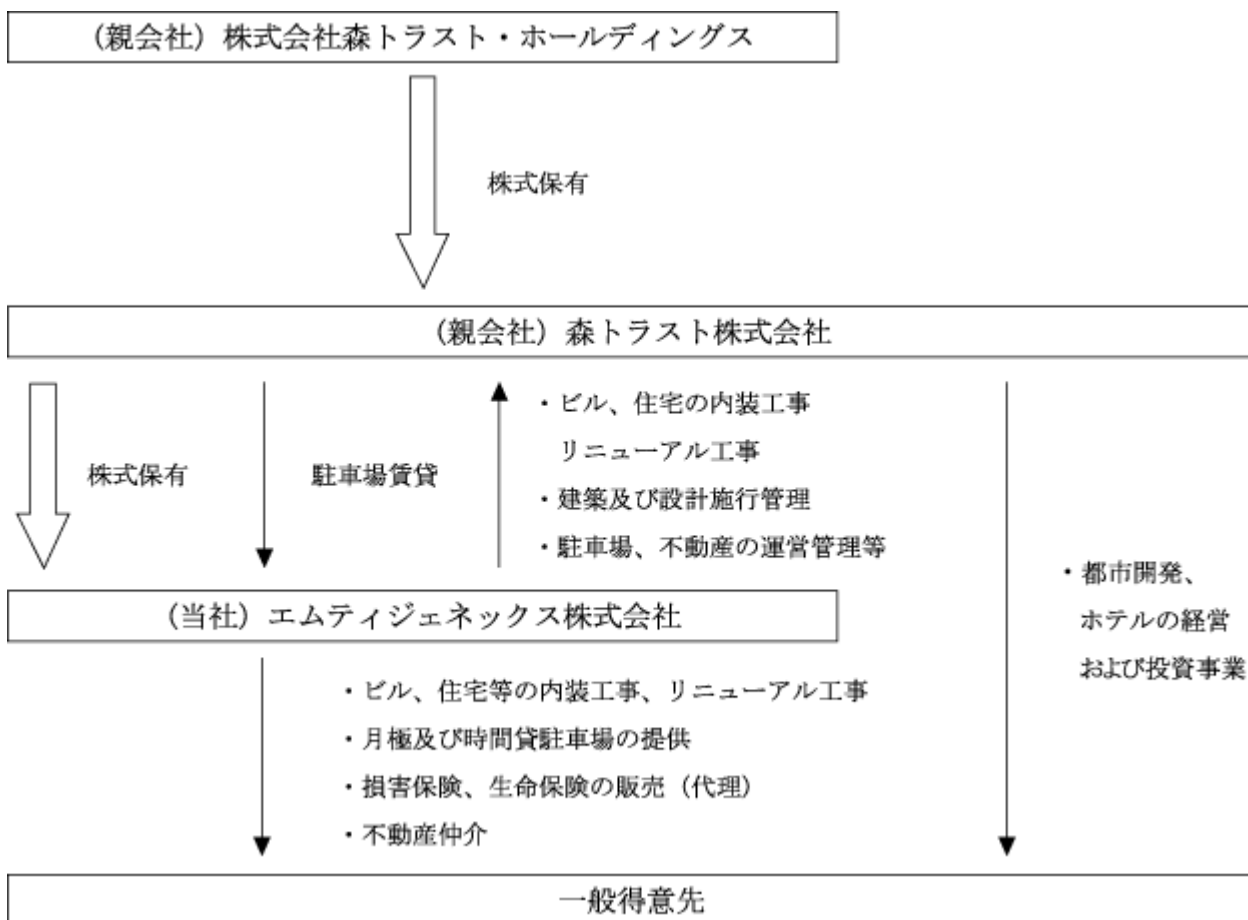
当社は、オフィスビルや住宅のリニューアル工事ならびに駐車場運営管理事業を主たる業務とし、ほかに損害保険・生命保険の代理店業を行っております。

なお、当社及び親会社(株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社)の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

ビル、住宅等の内装工事、 リニューアル工事	森トラスト株式会社が所有しておりますビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事を請負っております。
駐車場、不動産の運営管理等	森トラスト株式会社が所有しております駐車場及び不動産の運営管理を受託しております。 また、森トラスト株式会社より駐車場を賃借しております。

上記の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、前事業年度において当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社につきましては、当事業年度において、当社が所有する同社の株式を全て売却したため、関連会社ではなくなりました。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社森トラスト・ホールディングス	東京都港区	51,000	グループ会社の株式保有	(被所有) 間接 53.46	
(親会社) 森トラスト(株)	東京都港区	10,000,000	都市開発、ホテルの経営および投資事業	(被所有) 直接 53.46	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森トラスト(株)が所有しているビルや住宅等の内装工事、リニューアル工事の請負。</li> <li>・森トラスト(株)が所有している駐車場及び不動産の運営管理等を受託。</li> <li>・役員の兼任等は無し。</li> </ul>

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
20(5)	46.1歳	7年 0ヵ月	4,937,258

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、人材会社からの派遣社員は含んでおりません。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機に伴う景気減速が国内経済にも波及し、企業収益は急速に悪化いたしました。また、雇用情勢の悪化、個人消費の減退、株価下落、地価下落等、实体经济への影響は日ごとに深刻さを増して推移いたしました。

このような状況下、当社は当事業年度を「事業構造改革元年」として位置づけ、「駐車場運営管理事業」、「リニューアル事業」を柱とする安定的な収益基盤の確立への足固めとして体制整備に努めてまいりました。原価管理の徹底による粗利益率の向上や、業務効率の改善等による経費削減に伴い、営業利益率が飛躍的に向上いたしました。また、財政面におきましては、有利子負債がゼロになる等、事業構造改革は期初の想定を上回るスピードで成果を挙げることが出来ました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,090,864千円(前事業年度比68.6%減)、経常利益108,286千円(同17.6%増)となりました。また企業年金返戻金ほか特別利益35,864千円、投資有価証券評価損5,135千円、法人税、住民税及び事業税45,987千円、法人税等調整額 23,102千円を計上した結果、当期純利益は116,130千円(同27.3%減)となりました。これに伴い、当事業年度末において繰越損失は解消いたしました。

なお、売上高ならびに当期純利益が前事業年度に対して大きく減少しておりますが、これは主にエクステリア事業の譲渡(平成20年1月1日付譲渡、当該事業の前事業年度における売上高は2,392,078千円)及び旧本社移転に伴う受取補償金(前事業年度における特別利益200,000千円)によるものであります。

各事業区分における業績の概況は次のとおりであります。

(事業区分の見直しについて)

当社は、前事業年度におきまして、経営体質の強化を目的にエクステリア事業を事業譲渡する一方、オフィスビル等の建築物の機能改善ならびに資産価値を高めるための工事を業務として行う「リニューアル事業」を新規事業として開始いたしました。さらに当事業年度より「駐車場運営管理事業」と「リニューアル事業」を当社のコア事業として位置づけ、両事業部門の強化育成を図ることを目的に組織変更を行う等、当該事業の重要性が増しており、また有用かつ適切な情報を提供する目的から、従来「エンタープライズ事業」に属しておりました両事業をそれぞれ分離独立いたしました。

#### 駐車場運営管理事業

景気減速に伴い個人、法人ともに自動車利用を控える傾向が強まり、時間貸駐車場におきましては厳しい事業環境がありますが、当社は収益の安定化を図るために月極駐車場契約の増加ならびに駐車場管理業務の受注強化等の施策を実施いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は390,512千円となりました。

#### リニューアル事業

平成20年9月に特定建設業(建築工事・内装工事)の東京都知事免許を取得し、本格的に事業を展開する準備が整いました。また、景気減速に伴い企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、当社はオフィスビルの入退去に伴う内装工事の分野まで事業領域を拡大し、受注確保に努めてまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は551,716千円となりました。

#### エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の主な事業内容は、ビル管理業務、保険代理業務、自動販売機設置業務等であります。いずれも業績は概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は148,635千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較し549,271千円減少(前事業年度末比51.3%減)し、当事業年度末には521,800千円となりました。

なお、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、432,866千円(前事業年度は877,931千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益139,015千円、売上債権の減少額274,413千円、預り金の増加額167,933千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額117,711千円、仕入債務の減少額41,637千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、782,076千円(前事業年度は25,412千円の使用)となりました。この主な内訳は、関係会社貸付けによる支出800,000千円、関係会社株式の売却による収入10,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は200,061千円(前事業年度は219千円の使用)となりました。この主な内訳は、短期借入金の減少額200,000千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル事業	694,667	124.1	145,576	
合計	694,667	124.1	145,576	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	販売高(千円)	前年同期比(%)
駐車場運営管理事業	390,512	66.0
リニューアル事業	551,716	164.1
エンタープライズ事業	148,635	98.8
合計	1,090,864	31.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度における事業区分は、「エクステリア事業」、「エンタープライズ事業」に分類しておりましたが、当事業年度より「駐車場運営管理事業」、「リニューアル事業」、「エンタープライズ事業」に変更しております。

なお、「エクステリア事業」は、平成20年1月1日に事業譲渡しております。

(前事業年度における当該事業の販売高は2,392百万円)。

また、「駐車場運営管理事業」と「リニューアル事業」は「エンタープライズ事業」よりそれぞれ分離独立しております。

なお、この変更に伴い、前年同期比の算出にあたっては、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

また、当事業年度の事業別販売高を前事業年度までの区分によって表示すれば次のとおりとなります。

事業	販売高(千円)	前年同期比(%)
エクステリア事業		
エンタープライズ事業	1,090,864	101.1
合計	1,090,864	31.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
森トラスト・ビルマネジメント㈱	29,482	0.9	247,531	22.7
森トラスト㈱	60,331	1.7	185,280	17.0



### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 前事業年度において、課題として記載した重要な事項の経過等について

前事業年度におきまして、新規事業として開始いたしました「リニューアル事業」につきまして、工事受注監理体制整備を図り、早期収益化を目指すことを課題としておりました。

当該事項につきましては、平成20年9月に特定建設業（建築工事・内装工事）の東京都知事免許を取得し、以降受注高が徐々に増加する等、経過は概ね順調に推移しております。また、戸田建設株式会社と協同による事業推進につきましては、今後も継続して取り組んでまいります。

また、駐車場運営管理事業につきましては、森トラストグループが所有している駐車場に加え、外部土地所有者等に対する駐車場経営の提案活動を強化し、運営管理業務の受託領域拡大を図ることを課題としておりましたが、当該事項につきましては、現在、景気低迷による自動車利用の減少や、駐車料金の価格競争の激化等、たいへん厳しい事業環境におかれておりますので、立地条件等を慎重に見極め、規模の拡大よりも採算性を重視して事業を推進してまいります。

#### (2) 最近日現在における事業上及び財務上の対処すべき課題について

駐車場運営管理事業、リニューアル事業、エンタープライズ事業の3事業を柱とする安定的な収益基盤を早期に確立し、継続的に株主配当が出来るよう内部留保の充実を図り、企業価値を高めることが当社にとりまして当面の重要な課題であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 特定の法人への依存について

当社は森トラスト株式会社の子会社であります。同社及び同社グループ各社より駐車場運営管理業務、オフィスビルの内装工事業務、ビル管理業務、損害保険契約等を受注しており、当社の安定的な収益基盤の確保に寄与しております。今後、同社のグループ各社に対する事業ならびに取引形態の見直しによつては、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

#### (2) 特定地域への依存について

当社が運営・管理する駐車場は東京都内に集中しております。このため事業活動に大きな影響をおよぼすような大規模な地震等の災害、その他不測の事態が東京近郊において発生し、当社が運営・管理する駐車場等が損壊・閉鎖となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 小規模組織であることについて

当社は、取締役4名、監査役3名、従業員20名であり、効率性を重視した運営組織となっております。今後急速な事業の拡大、新規事業への進出等があった場合、即応して適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の展開速度に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高、売上原価、売上総利益

当事業年度における売上高は1,090,864千円(前事業年度比68.6%減)、売上原価は806,075千円(同71.5%減)、売上総利益は284,788千円(同55.7%減)となりました。売上高、売上原価、売上総利益の主な減少要因は、平成20年1月1日にエクステリア事業を譲渡したことによるものであります。一方、売上総利益率につきましては、当該事業を譲渡したことにより、前事業年度の18.5%から26.1%へと増加いたしました。

なお、前事業年度における当該事業の売上高は2,392,078千円、売上原価は2,054,919千円、売上総利益は337,158千円、売上総利益率は14.1%であります。

また、駐車場運営管理事業、リニューアル事業、エンタープライズ事業に関する業績等につきましては「1業績等の概要(1)業績」及び「2生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は190,029千円(前事業年度比66.0%減)となりました。主な減少要因は、エクステリア事業の譲渡に伴う商品の発送配達費の減少や、支店廃止による地代家賃の減少、ならびに従業員の減少に伴う人件費の減少等によるものであります。この結果、営業利益は94,759千円(同11.8%増)となりました。

#### 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は14,149千円(前事業年度比14.0%増)、営業外費用は623千円(同87.8%減)となり、この結果、経常利益は108,286千円(同17.6%増)となりました。

なお、営業外費用の主な減少要因は、借入金の返済に伴う支払利息の減少であります。

#### 特別利益、特別損失、税引前当期純利益

特別利益は35,864千円となり、この主な内訳は、エクステリア事業の譲渡に伴う従業員数の減少による企業年金返戻金28,654千円であります。なお、前事業年度におきましては、本社移転に伴う立退受取補償金200,000千円を計上しております。

また、特別損失は5,135千円となり、これは、投資有価証券評価損によるものであります。

この結果、税引前当期純利益は139,015千円(前事業年度比50.4%減)となりました。

#### 法人税、住民税及び事業税、当期純利益

法人税、住民税及び事業税は45,987千円、法人税等調整額 23,102千円を計上した結果、当期純利益は116,130千円(前事業年度比27.3%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は1,475,797千円となり、前事業年度末に比べ26,170千円減少いたしました。主な変動内訳は、現金及び預金549,271千円減少、受取手形177,178千円減少、完成工事未収入金99,268千円減少、関係会社短期貸付金800,000千円増加であります。

負債合計は379,096千円となり、前事業年度末に比べ142,913千円減少いたしました。主な変動内訳は短期借入金200,000千円減少、工事未払金55,778千円減少、未払法人税等71,724千円減少、預り金167,933千円増加であります。

純資産合計は1,096,701千円となり、前事業年度末に比べ116,743千円増加いたしました。主な増加要因は当期純利益116,130千円であります。

以上の結果、自己資本比率は74.3%、1株当たり純資産額は101円70銭となりました。

#### キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 事業構造改革について

当社は、前事業年度におきましてエクステリア事業を譲渡する一方、新たにリニューアル事業を開始し、また、当事業年度におきましては、業務効率の改善を図るために組織変更を行う等、経営体質の強化と事業構造改革を推進してまいりました。その結果、営業利益率の向上や有利子負債がなくなるなどの成果を挙げるとともに、当事業年度末におきましては繰越損失を解消するなど、事業構造改革は順調に推移いたしました。

引き続き、景気低迷等に伴う厳しい事業環境におかれても、安定的に利益を確保できるよう一層の経営の効率化を図り、景気変動に影響を受けにくい強靱な企業体質を構築してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
		車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都港区)	統括業務施設	31	3,010	3,041	20 ( 5)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日(注)	2,976,000	10,796,000	148,800	1,072,060		

(注) 森開発エンタープライズ株式会社との合併に伴い、合併新株式を2,976,000株発行いたしました。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	6	33	1	1	630	672	
所有株式数 (単元)		1	37	7,128	5	2	3,585	10,758	38,000
所有株式数 の割合(%)		0.01	0.34	66.26	0.05	0.02	33.32	100	

(注) 自己株式11,788株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に788株それぞれ含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.90
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	349	3.23
大佐古 幸 典	福岡県北九州市門司区	215	1.99
栗 原 保	埼玉県越谷市	157	1.45
荒 川 博 之	埼玉県上尾市	135	1.25
古 暮 宏	東京都世田谷区	104	0.96
株式会社モスワールド	東京都中央区日本橋人形町1丁目19-9	95	0.88
熊 谷 武 生	神奈川県三浦郡葉山町	95	0.87
北 村 宗 弘	岐阜県羽島市	90	0.83
計		7,516	69.63

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,000	10,747	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,747	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋 5丁目35番10号	11,000		11,000	0.10
計		11,000		11,000	0.10

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	932	61,440
当期間における取得自己株式	100	6,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	11,788		11,888	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に応じた株主への利益還元を行うことを経営の重要施策のひとつとして位置づけております。

利益配分につきましては、業績動向や財務状況、ならびに今後の積極的な事業展開と継続的な配当の実施に備えるための内部留保の充実等、総合的に勘案して決定してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、総合的に判断した結果、誠に遺憾ではありませんが見送らせていただきました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	138 146	225	328	217	122
最低(円)	92 90	113	122	83	40

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	66	55	50	73	54	55
最低(円)	40	48	43	45	43	45

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 均	昭和25年6月9日生	昭和50年4月 森ビル株式会社入社 平成10年6月 森ビル開発株式会社(現・森トラスト株式会社)管理部港ブロック長兼開発部住宅担当課長 平成11年10月 同社管理部長 平成14年4月 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)取締役管理部長 平成18年8月 当社専務執行役員 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	
取締役	リニュー アル 事業部長	伊齋田 治	昭和27年1月5日生	昭和49年4月 森ビル株式会社入社 昭和61年8月 森ビル観光株式会社(合併により現・森トラスト株式会社)入社業務部建設管理課長 平成6年4月 森ビル管理株式会社管理技術センター課長 平成10年6月 森ビル開発株式会社(現・森トラスト株式会社)管理部技術担当副参事 平成14年6月 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)管理部技術担当上席副参事 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役リニューアル事業部長就任(現任)	(注) 2	
取締役	管理部長	藤沢 久晃	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 昭和59年2月 同社事務部副参事役 平成5年12月 同社人事部人材開発室長 平成12年4月 株式会社整理回収機構入社財務部次長 平成19年6月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 2	
取締役		福島 克彰	昭和25年6月16日生	昭和48年4月 戸田建設株式会社入社 昭和49年7月 同社関東支店建築営業部営業課 昭和63年4月 同社関東支店埼玉建築総合営業所浦和営業所主任 平成9年4月 同社東京支店建築営業部部長 平成19年4月 同社東京支店執行役員支店長次長 平成20年3月 同社本社建築本部執行役員(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
常勤監査役		倉本 俊夫	昭和25年9月30日生	昭和49年4月 森ビル株式会社入社 平成9年8月 森ビル管理株式会社管理ディビジョン副参事 平成14年4月 日本総合ファンド株式会社(現:森トラスト・アセットマネジメント株式会社)賃貸営業管理部副参事 平成15年4月 M T ファシリティサービス株式会社(現:森トラスト・ビルマネジメント株式会社)管理部業務担当副参事 平成18年7月 同社管理部運営課参与(現任) 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		福田 照幸	昭和21年5月22日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和53年9月 福田法律事務所開設(現任) 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山根 暢明	昭和14年2月23日生	昭和36年4月 安田信託銀行株式会社入行 昭和59年12月 森ビル観光株式会社(合併により現・森 トラスト株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年8月 同社取締役副会長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 森トラスト株式会社監査役 平成18年10月 森観光トラスト株式会社監査役就任(現 任) 平成20年1月 株式会社バストラル監査役就任(現任)	(注)3	
計						

- (注) 1. 監査役福田照幸及び監査役山根暢明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役  
 1名を選任しております。  
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 靖人	昭和30年3月28日生	昭和53年4月 森ビル株式会社入社 昭和61年12月 株式会社日本インテリジェントビルシステムズ 企画部 平成12年12月 森トラスト株式会社管理部企画担当 平成14年11月 MTファシリティサービス株式会社(現：森ト ラスト・ビルマネジメント株式会社)管理部企 画担当課長 平成18年8月 同社企画部長兼業務管理部長(現任) 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識すると共に、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対応する取り組みを行っております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### a . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

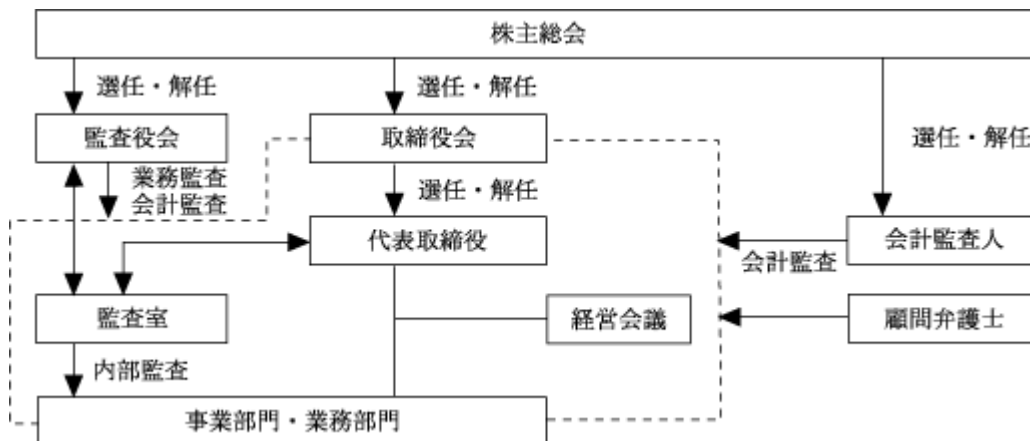
当社は監査役制度を採用しております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行の状況について報告を受けております。

また、内部監査機能を担う社長直属の独立部門として、「監査室」を設け、現在1名で運営しております。

当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行い意思決定の迅速化を図っております。

また、業務執行の迅速化と経営チェック機能の充実を図るため、取締役会とは別に、常勤役員、各事業部門部門長を構成員とする経営会議を月1回開催しております。

#### < 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査室は、コンプライアンスやリスク管理等を含む内部管理体制の適正・有効性を検証し、これらの結果については、経営会議、取締役会において随時報告を行うとともに、各業務執行部門に対しては、助言、勧告、改善指導等を行っております。

また、毎月1回開催の定例取締役会及び臨時取締役会には、常勤監査役のほか、非常勤監査役も同席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し、公正・客観的な立場から監査・監督を実施し、監視機能を果たしております。なお、監査役会は3名で構成されておりますが、そのうち社外監査役は2名であり、公正な監査が実施できる体制を整えております。

## 会計監査の状況

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

吉田 宏(公認会計士桜友共同事務所 代表構成員) 継続監査年数 9年

野中 信男(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

井口 勝(公認会計士桜友共同事務所 構成員)

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 2名及びその他 1名

(審査体制)

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に着置されている審査委員会において、当社の有価証券報告書等の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

## 顧問弁護士 の状況

顧問弁護士につきましては法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律上の判断が必要な案件はもちろん、企業経営及び日常の業務に関して専門的立場から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

なお、弁護士、会計監査人につきましては経営への関与はありません。

- b. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
会社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
  - ・取締役会(毎月1回)及び臨時取締役会の実施並びに定期的な監査役会の実施
  - ・個人情報保護法の全面施行等に備えた情報セキュリティの強化等情報管理規定の改善
  - ・販売管理システム機能の改善
  - ・経営の透明性という観点から、迅速な情報開示を目指したIR活動の強化
  - ・会社法施行に伴う、内部統制システムの整備構築の推進

## (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における取締役に対する報酬は27,290千円、監査役に対する報酬は11,040千円で、役員報酬の合計は38,330千円であります。

## (4) 自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		10,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高め、監査業務の品質を確保することを前提に、会社の業務内容等における特性、必要監査日数等を勘案して、適切な監査報酬を決定することを方針としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 吉田宏、同 肥沼栄三郎、同 野中信男の各氏により監査を受け、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 吉田宏、同 野中信男、同 井口勝の各氏により監査を受けております。

なお、最近2事業年度等における監査公認会計士等の異動は、次のとおりであります。

第57期事業年度 公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 吉野昌年、吉田宏、肥沼栄三郎  
第58期事業年度 公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 吉田宏、肥沼栄三郎、野中信男  
第59期事業年度 公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 吉田宏、野中信男、井口勝

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

公認会計士桜友共同事務所 公認会計士 井口勝

(2) 異動年月日

平成20年6月25日(第58回定時株主総会開催日)

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,071,071	521,800
受取手形	177,178	-
売掛金	<sup>2</sup> 13,823	<sup>2</sup> 15,856
完成工事未収入金	140,893	<sup>2</sup> 41,625
未成工事支出金	180	693
前払費用	<sup>2</sup> 1,157	<sup>2</sup> 1,406
関係会社短期貸付金	-	800,000
未収入金	1,533	-
繰延税金資産	-	7,899
その他	7,036	3,579
貸倒引当金	4,660	454
流動資産合計	1,408,214	1,392,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241	4,241
減価償却累計額	2,471	3,336
建物(純額)	1,769	905
車両運搬具	1,044	1,044
減価償却累計額	1,002	1,013
車両運搬具(純額)	41	31
工具、器具及び備品	6,805	6,805
減価償却累計額	1,926	3,795
工具、器具及び備品(純額)	4,878	3,010
土地	22,048	22,048
有形固定資産合計	28,739	25,995
無形固定資産		
ソフトウェア	674	238
無形固定資産合計	674	238
投資その他の資産		
投資有価証券	22,327	18,033
関係会社株式	10,000	-
敷金及び保証金	<sup>2</sup> 32,012	<sup>2</sup> 23,802
破産更生債権等	30,709	16,112
繰延税金資産	-	15,320
貸倒引当金	30,709	16,112
投資その他の資産合計	64,340	57,156
固定資産合計	93,753	83,389
資産合計	1,501,968	1,475,797

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,917	-
買掛金	31,947	50,005
工事未払金	87,475	31,696
短期借入金	200,000	-
未払金	6,056	3,467
未払費用	7,107	7,767
未払法人税等	106,450	34,725
未払消費税等	14,321	5,296
預り金	23,127	191,060
賞与引当金	12,624	9,660
その他	3,296	6,350
流動負債合計	496,323	340,030
固定負債		
長期預り敷金	6,000	22,474
退職給付引当金	19,686	16,591
固定負債合計	25,687	39,066
負債合計	522,010	379,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	89,780	26,350
利益剰余金合計	89,780	26,350
自己株式	1,474	1,535
株主資本合計	980,805	1,096,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	172
評価・換算差額等合計	847	172
純資産合計	979,957	1,096,701
負債純資産合計	1,501,968	1,475,797



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,913,803	-
賃貸事業売上高	-	390,512
完成工事高	557,054	551,716
その他の事業売上高	-	148,635
売上高合計	<u>1 3,470,858</u>	<u>1 1,090,864</u>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	103,526	-
当期商品仕入高	2,250,691	-
合計	<u>2,354,217</u>	<u>-</u>
商品他勘定振替高	<u>2 36,415</u>	<u>-</u>
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	<u>2,317,802</u>	<u>-</u>
賃貸事業売上原価	-	279,972
完成工事原価	509,479	462,907
その他の事業売上原価	-	63,195
売上原価合計	<u>2,827,282</u>	<u>1 806,075</u>
<b>売上総利益</b>	<u>643,575</u>	<u>284,788</u>
販売費及び一般管理費	<u>3 558,792</u>	<u>3 190,029</u>
<b>営業利益</b>	<u>84,783</u>	<u>94,759</u>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,024	<u>1 11,302</u>
受取配当金	287	401
仕入割引	5,852	13
企業年金返戻金	2,917	-
雑収入	325	2,432
営業外収益合計	<u>12,407</u>	<u>14,149</u>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,359	299
売上割引	1,690	-
雑損失	38	323
営業外費用合計	<u>5,087</u>	<u>623</u>
<b>経常利益</b>	<u>92,102</u>	<u>108,286</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	-	487
退職給付引当金戻入額	-	2,760
貸倒引当金戻入額	17,675	3,962
受取補償金	200,000	-
企業年金返戻金	-	28,654
<b>特別利益合計</b>	<b>217,675</b>	<b>35,864</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 3,446	-
商品評価損	5,036	-
電話加入権評価損	8,032	-
割増退職金	9,840	-
事務所移転費用	3,007	-
投資有価証券評価損	-	5,135
<b>特別損失合計</b>	<b>29,362</b>	<b>5,135</b>
税引前当期純利益	280,415	139,015
法人税、住民税及び事業税	120,771	45,987
法人税等調整額	-	23,102
<b>法人税等合計</b>	<b>120,771</b>	<b>22,885</b>
<b>当期純利益</b>	<b>159,644</b>	<b>116,130</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		94,885	18.6		
外注加工費		379,543	74.5	412,527	89.1
経費		35,049	6.9	50,379	10.9
(うち人件費)		(33,983)	(6.7)	(49,592)	(10.7)
当期完成工事原価		509,479	100.0	462,907	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,072,060	1,072,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,072,060	1,072,060
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	249,424	89,780
当期変動額		
当期純利益	159,644	116,130
当期変動額合計	159,644	116,130
当期末残高	89,780	26,350
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	249,424	89,780
当期変動額		
当期純利益	159,644	116,130
当期変動額合計	159,644	116,130
当期末残高	89,780	26,350
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,254	1,474
当期変動額		
自己株式の取得	219	61
当期変動額合計	219	61
当期末残高	1,474	1,535
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	821,380	980,805
当期変動額		
当期純利益	159,644	116,130
自己株式の取得	219	61
当期変動額合計	159,424	116,068
当期末残高	980,805	1,096,874

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,793	847
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,641	675
<b>当期変動額合計</b>	6,641	675
<b>当期末残高</b>	847	172
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,793	847
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,641	675
<b>当期変動額合計</b>	6,641	675
<b>当期末残高</b>	847	172
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	827,174	979,957
<b>当期変動額</b>		
<b>当期純利益</b>	159,644	116,130
自己株式の取得	219	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,641	675
<b>当期変動額合計</b>	152,783	116,743
<b>当期末残高</b>	979,957	1,096,701

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	280,415	139,015
減価償却費	6,373	2,743
無形固定資産償却費	1,718	436
商品評価損	5,036	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,180	2,964
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,847	3,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,675	18,803
受取利息及び受取配当金	3,312	11,704
支払利息	3,359	299
固定資産除却損	3,446	-
電話加入権評価損	8,032	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,135
移転補償金	200,000	-
売上債権の増減額(は増加)	660,482	274,413
たな卸資産の増減額(は増加)	68,181	513
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,668	4,741
仕入債務の増減額(は減少)	58,647	41,637
預り金の増減額(は減少)	14,812	167,933
未払費用の増減額(は減少)	853	660
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,423	8,560
その他	3,568	31,073
小計	731,530	539,174
利息及び配当金の受取額	3,312	11,704
移転補償金の受取額	200,000	-
利息の支払額	3,359	299
法人税等の支払額	53,551	117,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,931	432,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	5,283	-
敷金及び保証金の差入による支出	22,958	267
敷金及び保証金の回収による収入	13,676	8,478
関係会社貸付けによる支出	-	800,000
その他	847	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,412	782,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	200,000
その他	219	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	219	200,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	852,299	549,271
現金及び現金同等物の期首残高	218,772	1,071,071
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,071	521,800

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法によっております。  未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 工具器具備品 5～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度におきまして、明瞭かつ実態に即した科目表示を行うことを目的に、前事業年度まで「商品売上高」に含まれておりました駐車運営管理事業及びエンタープライズ事業における売上高をそれぞれ「賃貸事業売上高」、「その他の事業売上高」に区分掲記しております。</p> <p>また、同様に「商品売上原価」に含まれておりました当該事業の売上原価をそれぞれ「賃貸事業売上原価」、「その他の事業売上原価」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における当該科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 1075 1356 1254"> <tbody> <tr> <td>賃貸事業売上高</td> <td>592,165千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上高</td> <td>150,430</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業原価</td> <td>394,158</td> </tr> <tr> <td>その他の事業売上原価</td> <td>69,154</td> </tr> </tbody> </table>	賃貸事業売上高	592,165千円	その他の事業売上高	150,430	賃貸事業原価	394,158	その他の事業売上原価	69,154
賃貸事業売上高	592,165千円								
その他の事業売上高	150,430								
賃貸事業原価	394,158								
その他の事業売上原価	69,154								

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 17,495千円	1
2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
前払費用 1,065千円	売掛金 8,072千円
差入保証金 20,818	完成工事未収入金 29,827
買掛金 19,950	前払費用 1,406
	差入保証金 13,797
	買掛金 39,665
	工事未払金 3,100
	未払金 1,190
	未払費用 1,011
	預り金 4,281

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 147,374千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 435,693千円 関係会社からの仕入高 203,959 関係会社からの受取利息 10,601
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事業譲渡資産 36,415千円	2
3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1. 発送配達費 86,202千円	1. 給料・手当 53,008千円
2. 給料・手当 145,824	2. 役員報酬 38,330
3. 役員報酬 60,050	3. 賞与引当金繰入額 5,781
4. 賞与引当金繰入額 8,697	4. 退職給付引当金繰入額 2,833
5. 法定福利費 29,273	5. 法定福利費 13,247
6. 地代家賃 54,772	6. 地代家賃 12,171
7. 支払手数料 32,759	7. 支払手数料 24,925
8. 減価償却費 8,092	8. 貸倒引当金繰入額 -
	9. 減価償却費 3,179
販売費に属する費用の割合 70.1%	販売費に属する費用の割合 36.7%
一般管理費に属する費用の割合 29.9	一般管理費に属する費用の割合 63.3
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4
建物 582千円	
構築物 1,284	
工具器具備品 1,579	
計 3,446	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,796,000			10,796,000
合計	10,796,000			10,796,000
自己株式				
普通株式(注)	9,180	1,676		10,856
合計	9,180	1,676		10,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,796,000			10,796,000
合計	10,796,000			10,796,000
自己株式				
普通株式(注)	10,856	932		11,788
合計	10,856	932		11,788

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加932株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,071,071千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,071,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,071,071千円	現金及び現金同等物	1,071,071	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">521,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">521,800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	521,800千円	現金及び現金同等物	521,800				
現金及び預金勘定	1,071,071千円												
現金及び現金同等物	1,071,071												
現金及び預金勘定	521,800千円												
現金及び現金同等物	521,800												
<p>2. 当事業年度にエクステリア事業の譲渡に伴い減少した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">247,600</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">284,909</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">267,176</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,733</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">284,909</td> </tr> </table>	流動資産	37,308千円	固定資産	247,600	資産合計	284,909	流動負債	267,176	固定負債	17,733	負債合計	284,909	
流動資産	37,308千円												
固定資産	247,600												
資産合計	284,909												
流動負債	267,176												
固定負債	17,733												
負債合計	284,909												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>会社の事業内容に照らして、重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 の規程の準用により、記載を省略しております。</p>	<p>会社の事業内容に照らして、重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 の規程の準用により、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	7,145	10,551	3,406	-	-	-
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,145	10,551	3,406	-	-	-
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	12,993	8,739	4,254	15,288	14,997	291
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	12,993	8,739	4,254	15,288	14,997	291
合計		20,139	19,291	847	15,288	14,997	291

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,135千円減損処理を行っております。  
 なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、回復する見込みがあることを合理的な根拠を  
 もって予測することができない場合に減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	10,000	-
その他有価証券		
非上場株式	3,035	3,035

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	74,439	41,004
(2) 年金資産(千円)	54,752	24,412
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	19,686	16,591
(4) 貸借対照表計上額純額(千円)	19,686	16,591
(5) 前払年金費用(千円)		
(6) 退職給付引当金(千円)(4) - (5)	19,686	16,591

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	3,313	2,833

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,974</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,972</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,003</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金当期対応額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1</td></tr> </table>	賞与引当金	5,112千円	貸倒引当金	8,974	退職給付引当金	7,972	未払事業税	7,003	未払費用	613	電話加入権評価損	3,253	その他有価証券評価差額金	343	繰延税金資産小計	33,274	評価性引当額	33,274	繰延税金資産合計		法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	1.2	評価性引当金当期対応額	2.2	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,752</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,084</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,090</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,220</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金当期減少額</td><td style="text-align: right;">23.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.5</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰り延べ税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.5%から40.7%に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	賞与引当金	3,931千円	貸倒引当金	6,122	退職給付引当金	6,752	未払事業税	3,084	未払費用	883	電話加入権評価損	236	投資有価証券評価損	2,090	その他有価証券評価差額金	118	繰延税金資産合計	23,220	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.7	評価性引当金当期減少額	23.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5
賞与引当金	5,112千円																																																																		
貸倒引当金	8,974																																																																		
退職給付引当金	7,972																																																																		
未払事業税	7,003																																																																		
未払費用	613																																																																		
電話加入権評価損	3,253																																																																		
その他有価証券評価差額金	343																																																																		
繰延税金資産小計	33,274																																																																		
評価性引当額	33,274																																																																		
繰延税金資産合計																																																																			
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																		
住民税均等割等	1.2																																																																		
評価性引当金当期対応額	2.2																																																																		
その他	1.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																		
賞与引当金	3,931千円																																																																		
貸倒引当金	6,122																																																																		
退職給付引当金	6,752																																																																		
未払事業税	3,084																																																																		
未払費用	883																																																																		
電話加入権評価損	236																																																																		
投資有価証券評価損	2,090																																																																		
その他有価証券評価差額金	118																																																																		
繰延税金資産合計	23,220																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
住民税均等割等	0.7																																																																		
評価性引当金当期減少額	23.9																																																																		
その他	1.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5																																																																		

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	10,327千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	327千円

前事業年度において当社の関連会社であった協栄ジェネックス株式会社は、当社が所有する同社の株式を全て売却したため、関連会社ではなくなりました。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した企業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

協栄ジェネックス株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社のエクステリア事業

(3) 事業分離を行った主な理由

エクステリア市場は少子高齢化に伴う戸建需要の減少等により市場規模が縮小する一方、競合する企業は乱立し、価格競争が激化しております。当社は、当社との相互取引の大きい同業者である協和陶管株式会社、丸栄工業株式会社と共同で合弁会社(協栄ジェネックス株式会社)を設立し、同社へ3社のエクステリア事業を譲渡することにより、規模拡大を図り、スケールメリットを生かしていくことがこの厳しい事業環境を生き抜いていくにあたり最善であると判断いたしました。また、当社といたしましては、これにより経営体質の強化と事業構造の改革を図ることを目的としております。

(4) 事業分離日

平成20年1月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業、協栄ジェネックス株式会社を分離先企業とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	37,308千円
固定資産	247,600
資産合計	284,909
流動負債	267,176
固定負債	17,733
負債合計	284,909

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,392,078千円
営業損失	48,481

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	森トラスト(株)	東京都港区	10,000,000	都市開発及び不動産賃貸・管理等	(被所有)直接 53.56	兼任1名	ビル・住宅のリニューアル工事、建築及び設計施工管理、駐車場・不動産の運営管理等	工事の請負 管理の受託 駐車場等賃借料	19,730 40,601 282,539	前払費用 差入保証金 買掛金	1,065 20,818 19,950

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	協栄ジェネックス(株)	東京都目黒区	50,000	エクステリア商品の販売等	(所有)直接 20.00	兼任2名	エクステリア商品の販売	事業の譲渡 譲渡資産合計 譲渡負債合計 商品の販売	284,909 284,909 87,043		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

外部専門家により実施された対象事業に関する事業価値評価に関する意見を参考としたうえで、当社の算定した対価に基づき決定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	森トラスト㈱	東京都港区	10,000,000	都市開発、ホテルの経営および投資事業	(被所有) 直接 53.46	ビル・住宅のリニューアル工事、建築及び設計施工管理、駐車場の運営管理等	工事の請負	146,906	完成工事未収入金	15,247
							管理の受託	38,374	売掛金	1,036
							駐車場の賃借料	189,301	前払費用	1,406
									敷金及び保証金	13,797
									買掛金	39,665
									預り金	4,281
							資金の貸付	800,000	関係会社短期貸付金	800,000
受取利息	10,601	-	-							

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

その他の取引については、市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	森トラスト・ビルマネジメント㈱	東京都港区	100,000	ビルマネジメントに関する業務全般(企画、管理、内装、リニューアル)	-	ビル・住宅のリニューアル工事、建築及び設計施工管理、駐車場の運営管理等	工事の請負	227,753	完成工事未収入金	14,316
							駐車場の運営・管理	19,777	売掛金	6,837

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般の取引と同様の取引条件によっております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

(直接) 森トラスト株式会社(非上場)

(間接) 株式会社森トラスト・ホールディングス(非上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	90円86銭	1株当たり純資産額	101円70銭
1株当たり当期純利益	14円80銭	1株当たり当期純利益	10円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	159,644	116,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,644	116,130
期中平均株式数(千株)	10,785	10,784

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社稲葉製作所	8,500	8,143
		四国化成工業株式会社	18,986	6,189
		東洋アレックス株式会社	10,000	3,035
		ユアサ商事株式会社	7,000	665
		計	44,486	18,033

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,241			4,241	3,336	864	905
車両運搬具	1,044			1,044	1,013	10	31
工具、器具及び備品	6,805			6,805	3,795	1,868	3,010
土地	22,048			22,048			22,048
有形固定資産計	34,139			34,139	8,144	2,743	25,995
無形固定資産							
ソフトウェア	1,236			1,236	998	436	238
無形固定資産計	1,236			1,236	998	436	238
長期前払費用							
繰延資産							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000		1.799	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	200,000			

(注) 平均利率につきましては、約定利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,369	2,516	16,417	4,902	16,566
賞与引当金	12,624	9,660	12,624		9,660

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,660千円及び破産更正債権等の個別設定分の回収による取崩額242千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,482
銀行預金	
当座預金	14,345
普通預金	503,961
別段預金	11
小計	518,317
合計	521,800

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	6,837
千代田ビル管財株式会社	1,899
東急ファシリティサービス株式会社	1,384
森トラスト株式会社	1,103
日本ビルクリーニング株式会社	478
その他	4,153
合計	15,856

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
13,823	139,974	137,940	15,856	89.7	38

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	15,247
森トラスト・ビルマネジメント株式会社	14,316
サントリー株式会社	1,984
株式会社メイタン・トラディション	1,926
日本道路株式会社	867
その他	7,282
合計	41,625

(ロ) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期計上額	40,758
平成20年3月期以前計上額	867
合計	41,625

4) 未成工事支出金

品目	金額(千円)
工事原価経費(労務費)	693
合計	693

5) 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
森トラスト株式会社	800,000
合計	800,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
森トラスト株式会社	39,665
ユニティーガードシステム株式会社	4,105
高千穂商事株式会社	3,107
東京エムケイ株式会社	1,900
有限会社三豊サービス	420
その他	806
合計	50,005

2) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社きんでん	7,847
森トラスト株式会社	3,100
近電設備株式会社	2,827
株式会社イシズエ	2,492
株式会社サン工業	1,853
その他	13,574
合計	31,696

3) 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	22,097
未払住民税	5,049
未払事業税	7,579
合計	34,725

4) 預り金

相手先	金額(千円)
預り保険料	185,432
その他	5,628
合計	191,060

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	187,970	277,442	294,427	331,023
税引前 四半期純利益金額 (千円)	11,694	39,099	40,383	47,837
四半期純利益金額 (千円)	11,445	25,926	28,412	50,345
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.06	2.40	2.63	4.67



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 定款第11条により単元未満株主については、次の権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 剰余金の配当を受ける権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、森トラスト株式会社及び株式会社森トラスト・ホールディングスであります。

### 2 【その他の参考情報】

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第58期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第59期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成21年5月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規程に基づく臨時報告書

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第54期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

平成20年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第55期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成20年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第56期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成20年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第57期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

平成20年9月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第58期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

作成日 平成20年 6月10日

エムティジェネックス株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 田 宏

公認会計士 肥 沼 栄三郎

公認会計士 野 中 信 男

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

作成日 平成21年 6月24日

エムティジェネックス株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 田 宏

公認会計士 野 中 信 男

公認会計士 井 口 勝

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムティジェネックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、エムティジェネックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。